

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:茨城県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
伊奈町	茨城みなみ農協	産地競争力の強化	品質向上	土地利用型(水稻)	米品質の均一化に向けたタンパクマップ作成ほ場の面積拡大と技術研修会の開催	衛星リモートセンシング技術によるタンパクマップの作成 ・衛星データ他の取得 ・データ解析 技術研修会の開催	2,800haを対象にタンパクマップの作成 ・技術研修会を2回開催	・衛星リモートセンシング技術によるタンパクマップの作成 ・技術研修会の開催					100%
稲敷市	東米産地づくり推進協議会	産地競争力の強化	農畜産業の環境保全	環境保全	減農薬・減化学肥料栽培ミルキークイーン栽培面積の拡大 栽培面積145ha 177ha	東米産地づくり推進協議会の開催(27人×3回) 技術講習会の開催(150人×3回) 消費者啓発交流会の開催(200人×2回)	・177haで減・減栽培協議会を4回開催 ・技術講習会を8回開催 ・消費者啓発交流会を2回開催	・177haで減・減栽培協議会を4回開催 ・技術講習会を8回開催 ・消費者啓発交流会を2回開催					100%
岩井市	岩井市農協	産地競争力の強化	農畜産業の環境保全	環境保全	化学肥料(窒素)施用量30%削減面積の拡大 24a 300a	協議会の開催3回 実証ほの設置2ヶ所	300aにおいて化学肥料(窒素)施用量を30%削減	協議会の開催3回 実証ほの設置2ヶ所					100%
	全農茨城県本部	産地競争力の強化	品質向上	土地利用型(麦)	啓発資料の作成・配布 5,000部×1回	・麦協議会の開催 ・啓発資料の作成,配布 ・現地調査の実施	・営農指導者技術講習会を2回開催 ・資料8,400部作成 ・高品質生産啓発資料3,450部作成 ・消費流通実態調査3回実施	・営農指導者技術講習会を2回開催 ・資料8,400部作成 ・高品質生産啓発資料3,450部作成 ・消費流通実態調査3回実施					100%
	全農茨城県本部	産地競争力の強化	品質向上	土地利用型(大豆)	啓発資料の作成・配布 5,000部×1回	・大豆協議会の開催 ・啓発資料の作成,配布 ・現地調査の実施	・高品質生産啓発資料3,450部作成 ・生産流通戦地調査1回実施 ・消費流通実態調査1回実施	・高品質生産啓発資料3,450部作成 ・生産流通戦地調査1回実施 ・消費流通実態調査1回実施					100%
	全農茨城県本部	産地競争力の強化	農畜産業の環境保全	環境保全	防除資料500部配布	・交信攪乱剤実証圃の設置 ・防除資料の作成,配布	実証圃6ヶ所設置 ・啓発資料565部作成 ・推進会議1回開催	・実証圃6ヶ所設置 ・啓発資料565部作成 ・推進会議1回開催					100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:茨城県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
	茨城県中 央会	産地競争力 の強化	品質向上	土地利用型 (麦・大豆)	麦・大豆生産対策 啓発資料200部	麦、大豆共励会の開催 麦、大豆現地調査の実 施	・麦共励会の開催 (17人×1回) ・大豆共励会の開 催(17人×1回) ・麦・大豆現地調 査の実施(3人× 30回) ・麦・大豆共励会表 彰の実施(1回) ・啓発資料350部 作成	・麦共励会の開催(17人 ×1回) 大豆 共励会の開催(17人×1 回) 麦・大豆現 地調査の実施(3人×30 回) 麦・大豆共 励会表彰の実施(1回) ・啓発資料350部作成					100%
	茨城県	産地競争力 の強化	生産性の向 上	土地利用型 (水稻)	技術・実証検討会 議の開催20人× 2回 水稻直播低コスト技術 実証	技術・実証検討会議の開 催 水稻直播による低コスト 技術実証	・技術・実証検討 会議の開催(20人 ×2回) ・水稻直播による 低コスト技術実証 (2ヶ所)	・技術・実証検討会議の 開催(20人×2回) ・水稻直播による低コスト 技術実証(2ヶ所)					100%
	茨城県	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産量の 確保	土地利用型 (麦)	「きぬの波」栽培 技術指導資料300 部	協議会(実需者との評価 検討会)の開催 啓発資料作成	・協議会を2回開 催 ・啓発資料を 4,000部作成	・協議会を2回開催 ・啓発資料を4,000部作成					100%
	茨城県	産地競争力 の強化	生産性の向 上	土地利用型 (大豆)	大豆不耕起栽培 技術指導資料作 成 300部	大豆不耕起検討会の開 催	・大豆不耕起検討 会を3回開催 ・資料を300部作 成	・大豆不耕起検討会を3 回開催 ・資料を300部作成					100%
	茨城県	産地競争力 の強化	品質向上	土地利用型 (種子)	品質向上講習会 の開催 20人×1 回	品質向上講習会の開催	・品質向上講習会 を開催(20人×1 回)	・品質向上講習会を開催 (20人×1回)					100%
	茨城県	産地競争力 の強化	品質向上	畑作物・地域 特産物 (落花生)	協議会(実需者との 評価検討会)の 開催 15人×1回	協議会(実需者との評価 検討会)の開催	協議会(実需者との 評価検討会)の 開催(15人×2回)	協議会(実需者との評価 検討会)の開催(15人×2 回)					100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:茨城県)

市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析(必要に応じて記入)	農政局による評価	成果目標の達成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
茨城県		産地競争力の強化	品質向上	畑作物・地域特産物(そば)	生産技術資料5,000部 加工技術資料3,000部の作成・配布	・優良事例調査の実施 ・生産技術講習会の開催、生産技術マニュアル等の作成	・優良事例調査を2回実施 ・生産技術講習会を3回開催 ・啓発資料を3,000部作成	・優良事例調査を2回実施 ・生産技術講習会を3回開催 ・啓発資料を3,000部作成					100%
茨城県		産地競争力の強化	農作業の機械化・安全対策	農業生産体制保安	農業機械士認定者数 100人	・農作業事故調査の実施 ・農業機械士育成研修の実施	農業機械士認定者数 62名	・農作業事故調査を1回実施 ・農業機械士育成研修を3回実施			農業機械士の認定者数は目標の6割しか達成できなかったものの、県として研修会を開催するなど認定者数の増に向けた取り組みは着実に進められている。		100%
茨城県		産地競争力の強化	品質向上	畑作物	・新品種の作付面積を10%以上増加 新品種作付面積28ha	・実証ほの設置(新品種の栽培生産状況調査、食用・加工用品種の作柄状況調査)	・新品種作付面積25ha	・実証ほの設置2ヶ所 ・新品種の栽培生産状況調査6回、食用・加工用品種の作柄状況調査6回			目標達成には至らなかったが、新品種の作付面積は着実に増加している。		50%
茨城県	たばこ耕作組合	産地競争力の強化	生産性向上	畑作物・地域特産物	・生分解マルチの導入面積拡大 実証ほ設置11ヶ所、生分解マルチの導入率10%(80haの10%) ・出荷の際の異物混入防止 異物混入率0% ・農薬使用基準に基づく適正使用100%	・葉たばこ作振興会の開催 ・環境にやさしい省力化生産技術講習会の開催 ・生分解マルチ実証ほの設置	・生分解マルチの導入面積拡大 実証ほ設置11ヶ所、生分解マルチの導入率10%(80haの10%) ・出荷の際の異物混入防止 異物混入率6% ・農薬使用基準に基づく適正使用100%	・葉たばこ作共励会の開催(県内4カ所) ・環境にやさしい省力化生産技術講習会の開催(県内4カ所で開催) ・生分解マルチ実証ほの設置(11戸計110aに設置)					100%
茨城県		産地競争力の強化	品質向上	果樹	・新品種の作付面積を10%以上増加 梨 : 5.3ha くり : 13.2ha	・調査等の実施(生育・作柄状況調査、消費動向調査) ・技術の普及(生産技術講習会の開催) ・啓発活動(農薬等適正使用啓発)	・新品種の作付面積 梨 : 5.3ha くり : 13.2ha	・生産作柄状況調査8回 ・消費動向調査3回 ・講習会の開催4回 ・啓発活動等					100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:茨城県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
	茨城県	産地競争力の強化	生産性向上	野菜	・指定産地に対する生産出荷指導回数18件	・産地実態調査,生産出荷動向調査,実需者ニーズ対応調査,生産出荷近代化計画の樹立指導等	18件	・産地実態調査1回,生産出荷動向調査12回,生産出荷近代化計画の樹立指導等6回					100%
	茨城県	産地競争力の強化	品質向上	野菜	・品質向上運動に取り組む団体が50団体以上	・実証展示ほの設置 ・品質向上検討会の開催 ・産地の指導	・品質向上運動に取り組む団体が50団体以上	・実証ほ5ヶ所 ・品質向上検討会の開催 ・産地の指導					100%
	茨城県	産地競争力の強化	品質向上	花き	・普及啓発講演・講習会の実施 50人,2回 ・県内取り組み状況調査等の実施 8人,3回 ・県外先進地調査 5人,2回	・普及啓発講演・講習会の実施 ・県内取り組み状況調査等の実施 ・県外先進地調査	・技術普及講習会の実施2回 ・流通実態調査等の実施(県内)3回 ・流通実態調査等の実施(県外)2回	・技術普及講習会の実施2回 ・流通実態調査等の実施(県内)3回 ・流通実態調査等の実施(県外)2回					100%
	茨城県	産地競争力の強化	生産性向上	花き	・技術普及講習会の実施 50人,2回 ・県内産地等の取り組み実態調査の実施 12人,4回 ・県外先進地調査 5人,2回	・技術普及講習会の実施 ・県内産地等の取り組み実態調査の実施 ・県外先進地調査	・技術普及講習会の実施2回 ・調査等の実施(県内)4回 ・調査等の実施(県外)2回	・技術普及講習会の実施2回 ・調査等の実施(県内)4回 ・調査等の実施(県外)2回					100%
	社団法人茨城県花き園芸協会	産地競争力の強化	品質向上	花き	・委員会の開催21人,3回 ・調査等の実施21人,3回	・委員会の開催 ・調査等の実施	・委員会の開催3回 ・調査等の実施2回	・委員会の開催3回 ・調査等の実施3回					100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:茨城県)

市町村名 (または地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
小美玉市	常陸小川農業協同組合	産地競争力の強化	品質向上	野菜	・栽培マニュアル作成25部 ・トレーサビリティー実施25名	・先進地研修会の開催 ・栽培技術講習会の開催	・栽培マニュアル22部 ・トレーサビリティー実施22名	先進地研修会の開催1回 栽培技術講習会の開催1回					100%
鉾田市	かしまなだ農業協同組合	産地競争力の強化	品質向上	野菜	・協議会の開催延べ60名 ・優良事例調査1回 ・生産技術講習会の開催1回	・研修会の開催 ・優良事例調査 ・生産技術講習会の開催	技術研修の実施1回、15名	技術研修の実施1回			技術研修を行い品質向上に努めた。今後は講習会等を実施する予定であり、品質向上が見込まれる。		50%
下妻市	常総ひかり農業協同組合	産地競争力の強化	品質向上	果樹	・新品種「あきづき」への改植・新植6ha ・秀品、優品率の1割増加	・協議会の開催 ・優良事例調査等の実施 ・実証ほの設置運営	・新品種「あきづき」への改植・新植4.75ha ・秀品率が35%増加	・協議会の開催2回 ・優良事例調査等の実施1回 ・実証ほの設置3ヶ所					100%
境町	JA茨城むつみ	産地競争力の強化	輸入急増野菜(監視品目等)	輸入急増戦略(野菜)	作付戸数及び面積の拡大	協議会の開催,産地実態調査,栽培技術講習会の開催,実証ほの設置,販売戦略検討会の開催	作付戸数及び面積とも現状を上回るべく推進事業の内容を実施	産地改革推進協議会の開催2回 産地実態調査1回 栽培技術研修会1回 実証ほの設置1ヶ所 販売戦略検討会3回			実施年度での面積等の拡大には至らなかったが、引き続き啓蒙活動を行うことにより面積の拡大等が見込まれる。		50%
結城市	JA北つくば結城市園芸会なす部	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜	生産コストの削減 契約取引数量の拡大	協議会の開催,先進地研修の実施,実証ほの設置,栽培講習会の開催,市場調査の実施	生産コストの削減(228円/kg 225円/kg) 契約取引数量の拡大(33t 20t)	産地改革推進協議会の開催3回 先進地現地研修の実施1回 実証ほの設置(1a*6ヶ所) 栽培講習会の開催2回 市場調査1回			取引数量の拡大には至らなかったものの、生産コストの削減は図られた。引き続き啓蒙活動等を実施していくことにより契約取引の拡大が見込まれる。		50%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:茨城県)

市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析(必要に応じて記入)	農政局による評価	成果目標の達成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
	(社)園芸いばらき振興協会	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜	参加者500名	児童を対象とした野菜料理体験等の開催,主婦等を対象とした野菜料理セミナーの開催	参加者510名	児童を対象とした野菜料理体験等の開催10回 野菜消費拡大のための展示・試食2回 消費拡大実態調査18回					100%
	茨城県	産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜	・品質向上運動への取り組み団体数 50団体	・産地指導の実施 ・産地強化推進会議の開催	50団体	・産地の指導 ・産地強化推進会議2回					100%
水戸市	茨城県	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	・検討会 2回開催 ・能力検定 40頭実施 ・繁殖能力 20頭実施 ・産肉能力 20頭実施	・検討会の開催 2回 ・能力検定の実施 40頭 ・繁殖能力調査 20頭 ・産肉能力調査 20頭	・検討会 2回開催 ・能力検定40頭実施 ・繁殖能力20頭実施 ・産肉能力20頭実施	・検討会の開催 2回 ・能力検定の実施 40頭 ・繁殖能力調査 20頭 ・産肉能力調査 20頭					100%
水戸市	茨城県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	食肉等流通体制整備	茨城県鶏卵需給調整会議 2回 鶏卵生産調査 2回	茨城県鶏卵需給調整会議の開催30人, 2回 鶏卵生産調査の実施 190戸, 2回	茨城県鶏卵需給調整会議 2回 鶏卵生産調査 2回	茨城県鶏卵需給調整会議の開催30人, 2回 鶏卵生産調査の実施 190戸, 2回					100%
水戸市	茨城県	産地競争力の強化	生産性向上	生産基盤育成	経営支援指導対象農家数362戸 (個別指導農家数222戸) (地域支援指導農家数140戸)	・支援指導研究会の開催3回 ・畜産経営技術指導用機器整備一式 ・総合支援指導・個別支援指導222戸 ・地域支援指導 140人 ・畜産経営関係情報のホームページによる提供一式	経営支援指導対象農家数394戸 (個別指導農家数209戸) (地域支援指導農家数185戸)	・支援指導研究会の開催3回 ・畜産経営技術指導用機器整備一式 ・総合支援指導・個別支援指導209戸 ・地域支援指導 185人 ・畜産経営関係情報のホームページによる提供一式					100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:茨城県)

市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実施主体による評価	都道府県による評価	都道府県による評価結果の判断根拠、要因分析(必要に応じて記入)	農政局による評価	成果目標の達成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績					
水戸市	茨城県	産地競争力の強化	生産性向上	生産基盤育成	県及び市町村酪農・近代化計画策定 市町村酪農・肉用牛計画策定推進	県及び市町村酪農・近代化計画策定に係わる経費 (1) 事業計画検討会 4地区2回 (2) 県計画策定会議 6回 (3) 市町村計画策定指導 4地区20回 (4) 市町村実態調査 4地区8回	県酪農・肉用牛近代化計画策定 市町村酪農・肉用牛計画策定推進	県及び市町村酪農・近代化計画策定に係わる経費 (1) 事業計画検討会 4地区2回 (2) 県計画策定会議 6回 (3) 市町村計画策定指導 4地区20回 (4) 市町村実態調査 4地区8回					100%
水戸市	茨城県	産地競争力の強化	生産性向上	飼料	飼料増産シンポジウム開催1回	飼料増産推進協議会の開催50人, 2回 飼料増産に向けた調査, 推進指導(各普及セ, 総合事務所) 16ヶ所, 3回 飼料増産に向けたシンポジウムの開催70人, 1回	飼料増産シンポジウム開催1回	飼料増産推進協議会の開催50人, 2回 飼料増産に向けた調査, 推進指導(各普及セ, 総合事務所) 11ヶ所, 3回 飼料増産に向けたシンポジウムの開催50人, 1回					100%
水戸市	茨城県	産地競争力の強化	生産性向上	飼料	放牧利用促進計画検討会2回	未利用地活用放牧及び日本型放牧拡大に向けた放牧利用推進協議30人, 2回 放牧利用促進検討会30人, 2回 放牧利用調査及び濃密指導の実施2人, 10回	放牧利用促進計画検討会2回	未利用地活用放牧及び日本型放牧拡大に向けた放牧利用推進協議30人, 2回 放牧利用促進検討会30人, 2回 放牧利用調査及び濃密指導の実施2人, 10回					100%
水戸市	茨城県	産地競争力の強化	生産性向上	飼料	野外実証圃の設置20a	周年放牧技術推進検討会及び結果検討会 10人, 2回 肉用繁殖牛の周年放牧技術の調査実証 2人, 3回 県内の先進技術の実態調査, 濃密指導 3人, 10回	野外実証圃の設置1.5ha	周年放牧技術推進検討会及び結果検討会 20人, 1回 肉用繁殖牛の周年放牧技術の調査実証 2人, 4回 県内の先進技術の実態調査, 濃密指導 2人, 5回					100%
水戸市	茨城県	産地競争力の強化	生産性向上	飼料	飼料分析数 350点	自給飼料増産技術普及会議 1回 飼料, 土壌の分析 350点 飼料生産技術の普及研修会の開催60人, 1回	飼料分析数 342点	自給飼料増産技術普及会議 1回 飼料, 土壌の分析342点					100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:茨城県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
水戸市	茨城県	産地競争力の強化	生産性向上	飼料	奨励品種活用に向けたガイドブックの作成 200部	地域に適した優良品種の畜産センターでの調査50a 農家ほ場での調査ほ設置 140a 優良品種及び種子に関する検討会議15人, 3回 奨励品種活用の農家向け解説書の作成配布200部	奨励品種活用に向けたガイドブックの作成 200部	地域に適した優良品種の畜産センターでの調査10a 農家ほ場での調査ほ設置 100a 優良品種及び種子に関する検討会議15人, 2回 奨励品種活用の農家向け解説書の作成配布200部					100%
水戸市	茨城県	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	基礎雌牛 200頭選定 種雄牛 1頭選抜	広域後代検定の実施 (1) 基礎雌牛整備基礎雌牛の選定, 計画交配の推進, 産子調査の実施(基礎雌牛200頭選定, 計画交配50頭) (2) 産肉能力検定の実施 直接検定, 後代検定の実施(候補雄牛4頭購入 直接検定の実施, 後代検定45頭(15頭×3セット)実施) (3) 能力評価体制の整備 県推進委員会の開催(5回) (4) 雌牛能力調査指導 推進員による調査指導, 研修会, 情報処理分析の実施(能力向上委員会開催2回, 推進員40名, 対農家320戸)	基礎雌牛 200頭選定	広域後代検定の実施 (1) 基礎雌牛整備基礎雌牛の選定, 計画交配の推進, 産子調査の実施(基礎雌牛200頭選定, 計画交配50頭) (2) 産肉能力検定の実施 直接検定, 後代検定の実施(候補雄牛4頭購入 直接検定の実施, 後代検定45頭(15頭×3セット)実施) (3) 能力評価体制の整備 県推進委員会の開催(5回) (4) 雌牛能力調査指導 推進員による調査指導, 研修会, 情報処理分析の実施(能力向上委員会開催2回, 推進員40名, 対農家320戸)			本年度では種雄牛の選抜はできなかったものの, 基礎雌牛を200頭選定, 種雄牛候補牛を4頭選定するなど種雄牛選抜に向けた取組は十分実施したので, とした。		100%
水戸市	茨城県	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	繁殖用育成雌牛 30頭導入貸付	家畜導入事業に係わる県推進指導 2人, 30日	繁殖用育成雌牛 30頭導入貸付	家畜導入事業に係わる県推進指導 2人, 30日					100%
水戸市	茨城県酪農業協同組合連合会	産地競争力の強化	生産性向上	家畜改良増殖	検討推進会議 2回開催	乳用牛群検定事業に係わる県推進指導 (1) 推進指導5日 (2) 推進資料作成20部 (3) 成績取りまとめ2日 (4) 情報分析12月	検討推進会議 2回開催	乳用牛群検定事業に係わる県推進指導 (1) 推進指導5日 (2) 推進資料作成20部 (3) 成績取りまとめ2日 (4) 情報分析12月					100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:茨城県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
水戸市	茨城県酪 農業協同 組合連合 会	産地競争力 の強化	生産性向上	家畜改良増 殖	牛群検定推進160 戸 検定組 合研修会2回	牛群検定の実施 (1) 検定員謝金 (2) 検定組合研修会 (3) 成績とりまとめ費 (4) 乳成分分析費	牛群検定推進159 戸 検定組合研修会 2回	牛群検定の実施 (1) 検定員謝金 (2) 検定組合研修会 (3) 成績とりまとめ費 (4) 乳成分分析費					100%
水戸市	茨城県	産地競争力 の強化	生産性向上	家畜改良増 殖	検定推進会議2 回開催	乳用種後代検定の実施 (1) 調整交配指導5組合 10回 (2) 保留育成指導5組合 24回 (3) 娘牛分娩調査5組合 12回 (4) 推進会議開催2回	検定推進会議2 回開催	乳用種後代検定の実施 (1) 調整交配指導5組合 10回 (2) 保留育成指導5組合 24回 (3) 娘牛分娩調査5組合 12回 (4) 推進会議開催2回					100%
大子町	大子町畜 産農業協 同組合	産地競争力 の強化	生産性向上	家畜改良増 殖	黒毛和種繁殖雌 牛を30頭導入	肉用繁殖雌牛導入のた めの基金造成 黒毛和種繁殖雌牛30頭	黒毛和種繁殖雌 牛を30頭導入	肉用繁殖雌牛導入のた めの基金造成 黒毛和種繁殖雌牛30頭					100%
水戸市	茨城県	産地競争力 の強化	生産性向上	畜産新技術 実用化	移植頭数 20頭	受胎率向上に係わる共 同試験の実施 (1) 推進会議開催1回 (2) 受精卵及び栄養膜小 胞採取, 移植20頭 (3) ホルモン動態調査他 30検体 (4) 技術検討会開催2回	移植頭数 20頭	受胎率向上に係わる共 同試験の実施 (1) 推進会議開催1回 (2) 受精卵及び栄養膜小 胞採取, 移植20頭 (3) ホルモン動態調査他 30検体					100%
水戸市	茨城県	産地競争力 の強化	生産性向上	畜産新技術 実用化	飼養管理情報の 提供3,600頭	検討会の開催2回 データベース構築一式 実証展示6ヶ所	飼養管理情報の 提供3,840頭	検討会の開催2回 データベース構築一式 実証展示6ヶ所					100%
水戸市	茨城県	産地競争力 の強化	生産性向上	畜産新技術 実用化	飼養管理情報の 提供3,600頭	推進会議1回 巡回指導120人	飼養管理情報の 提供3,840頭	推進会議1回 巡回指導120人					100%
水戸市	茨城県	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産量の 確保	食肉等流通 体制整備	茨城県肉豚生産 出荷協議会を2回 開催 肉豚出荷予測調 査を毎月実施	茨城県肉豚生産出荷協 議会の開催30人, 2回 肉豚出荷動向予測調査 の実施170戸, 毎月	茨城県肉豚生産 出荷協議会を2回 開催 肉豚出荷予測調 査を毎月実施	茨城県肉豚生産出荷協 議会の開催30人, 2回 肉豚出荷動向予測調査 の実施170戸, 毎月					100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:茨城県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
水戸市	茨城県	産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保	食肉等流通体制整備	茨城県プロイラー需給調整協議会2回開催 プロイラー生産出荷動向調査2回実施	茨城県プロイラー需給調整協議会の開催 30人, 2回 プロイラー生産出荷動向調査の実施70戸, 2回	茨城県プロイラー需給調整協議会2回開催 プロイラー生産出荷動向調査2回実施	茨城県プロイラー需給調整協議会の開催 30人, 2回 プロイラー生産出荷動向調査の実施70戸, 2回					100%
水戸市	茨城県	産地競争力の強化	生産性向上	耕種作物活用型飼料増産	飼料稲栽培面積193ha	技術普及推進会議10人, 2回 現地技術指導 2人, 12所, 3回 稲発酵粗飼料分析調査10点 事例発表研究会1回	飼料稲栽培面積205ha	技術普及推進会議10人, 2回 現地技術指導 8ヶ所, 3回 稲発酵粗飼料分析調査28点 現地検討会3回					100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1- (1)に準じる。

(注) 1. 取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合は×を記入する。

3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、においては100%、においては50%、×においては0%の達成率とする。